

新型コロナウイルス感染症発生下における医療提供体制及び 検査体制の現状に関する熊本県の認識及び今後の課題について

1 医療提供体制及び検査体制の現状

本県においては、県民・事業者の一丸となった感染拡大防止の取り組みにより、感染者を抑える状態が継続できている。

医療提供体制については、入院病床を378床、軽症者等の宿泊療養施設を867室確保するとともに、県調整本部において転院調整や診療に対する相談に対応する等、感染拡大に備えた医療提供体制は着実に強化できている。

PCR検査についても、県独自の基準を設け、検査範囲を拡大した結果、人口当たり検査数は全国4位となっており、医師が必要と判断した検査に十分対応できる体制が整っている。

さらに検査件数を拡大するため、PCR検査センターの設置に向けた検討を進めるとともに、安全な検査体制の確保として、院内感染防止に向けた専用のプレハブ診療棟の設置やドライブスルー方式の導入などを実施している。

2 今後の課題

いつ訪れるか分からない第二波に備え、医療の両輪である医療提供体制と検査体制の更なる強化を図るためには、必要な人材の育成・確保とともに、医療機関や医療従事者が安心して感染症対策に取り組むことができる環境整備が最も重要である。

については、設備整備や経営支援等、必要かつ十分な支援を速やかに実施できるよう、更なる財源の措置をお願いしたい。また、「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」については、対象経費が非常に限定されているため、地域や医療機関の実情に応じて柔軟に活用できるようにしていただきたい。

加えて、これまでに蓄積された、クラスター対応や医療提供体制の構築に必要な専門的な知見等の情報提供をより一層お願いしたい。

令和2年5月19日

熊本県知事 浦島 郁夫